

令和3年度京都市建築協定連絡協議会総会 議事

京都の緊急事態宣言が延長されたことに鑑み、会場開催を中止し、書面議決のみでの実施といたします。

6月6日（日）までにポストに投函いただいた「議決権行使書」をもって、総会における表決として取り扱いさせていただきます。

（備考）

- ・ 議長の選任については、京都市建築協定連絡協議会役員会で行いますので、ご了承ください。
- ・ 【第2号議案】中期運営方針案については、書面議決では充分にご議論いただけないため、今年度の議案から除外します。今後の参考としてご確認ください。ご意見があればお寄せください。
- ・ 議決後、改めて結果をお送りいたします。

議 事

第1号議案 令和2年度事業報告及び決算報告

~~第2号議案 中期運営方針案~~

第3号議案 令和3年度事業計画案及び予算案

令和 2 年度事業報告（案）

令和 2 年度は連絡協議会設立 30 周年記念の交流事業等を企画していたが、コロナ禍の影響を受け、延期となった。今後の地域支援に結びつけるため、広報誌やホームページのリニューアルを進めた。

(令和 2 年)	4 月 9 日	第 1 回「役員会」 議題：令和 2 年度総会、令和 2 年度 事業計画・予算案、広報（HP の改訂案、建築協定だより改訂等）の検討 会場：京都市景観・まちづくりセンター
	5 月中旬	第 2 回「役員会」 議題：令和 2 年度 総会 方法：新型コロナウイルス感染症拡大の状況を受け、メールと文書で議案と論点を共有、事務局において意見をとりまとめ
	6 月 15 日	令和 2 年度総会 方法：新型コロナウイルス感染症拡大の状況を受け、議案郵送による書面議決
	6 月 26 日	第 3 回「役員会」 議題：総会総括、令和 2 年度活動内容、交流事業の進め方、HP の改訂案の検討、「建築協定だより」第 48 号、30 周年記念事業 会場：京都市景観・まちづくりセンター
	8 月 1 日	座談会「どうする？コロナ禍でのコミュニティ活動」 会場：京都経済センター会議室
	9 月 30 日	広報紙「建築協定だより」第 48 号発行
	10 月 12 日	第 4 回「役員会」 議題：30 周年記念事業・交流事業の進め方、更新時期を迎える地域への対応 方法：WEB 会議システム（一部役員は京都市景観・まちづくりセンターにて参加）
	12 月 14 日	第 5 回「役員会」 議題：30 周年記念事業・交流事業の進捗状況、「建築協定だより」第 49 号、ホームページ更新、連絡協議会リーフレット発行 会場：京都市景観・まちづくりセンター
(令和 3 年)	3 月 8 日	第 6 回「役員会」 議題：令和 2 年度活動総括、令和 3 年度事業計画案、令和 3 年度総会日程調整、「建築協定だより」第 49 号、ホームページ更新、連絡協議会リーフレット発行 会場：京都市景観・まちづくりセンター
	3 月下旬	新 HP 試験運用開始 広報紙「建築協定だより」第 49 号発行

収入の部 (単位 円)

項目	予算額	執行状況	差額	
前年度繰越金	252	252	0	
建築協定支援事業補助金	500,000	422,477	77,523	事業費1/2
建築協定連絡協議会負担金	535,548	422,400	113,148	
協定地区運営委員会負担金	396,000	386,000	10,000	
更新時補助等予備費積立金	139,548	36,400	103,148	
協賛金	120,000	0	120,000	協賛企業の広告を募集
利息	0	4	△ 4	
合計	1,155,800	845,133	310,667	

支出の部 (単位 円)

項目	予算額	執行状況	差額	備考
総会費	24,000	14,383	9,617	
印刷費	12,000	7,261	4,739	議案、案内状等印刷
通信運搬費	10,000	6,262	3,738	案内等送付
講師謝礼	0	0	0	
諸費	2,000	860	1,140	交通費等
広報費	595,000	600,900	△ 5,900	
印刷費	150,000	177,100	△ 27,100	広報誌(年2回)、リーフレット
通信運搬費	80,000	45,800	34,200	
普及啓発費	110,000	73,000	37,000	桃山与五郎町(補) 桃山南大島町(補) 深草大亀谷金森出雲町(新)
ホームページ改修費	250,000	300,000	△ 50,000	
諸費	5,000	5,000	0	
建築協定更新時補助金	198,800	36,400	162,400	
	9,200	7,200	2,000	K-City桂川そよぎ野地区(18区画×400円)
	159,200	0	159,200	大原野右京の里地区(更新なし)
	5,200	5,200	0	桂坂くすのき西地区(13区画×400円)
	8,000	7,200	800	桂坂もみのき第5地区(18区画×400円)
	17,200	16,800	400	久我御旅町南部住宅地区(42区画×400円)
役員会費	85,000	49,747	35,253	
会場費	0	0	0	まちセン、京都市役所内会議室を利用
印刷費	20,000	12,415	7,585	
通信運搬費	5,000	13,962	△ 8,962	
諸費	60,000	23,370	36,630	役員交通費、お茶
交流事業費	60,000	12,301	47,699	
会場費	10,000	8,050	1,950	
通信運搬費	5,000	2,520	2,480	
企画調整・運営支援費	40,000	0	40,000	
予備費	5,000	1,731	3,269	参加者交通費・資料
記念事業費	125,000	59,000	66,000	
会場費	40,000	0	40,000	
通信運搬費	30,000	0	30,000	
企画調整・運営支援費	40,000	0	40,000	
諸費	15,000	0	15,000	
地区プレート作成費	0	59,000	△ 59,000	
ホームページ運営支援事業費	60,000	55,000	5,000	
維持費	7,000	13,629	△ 6,629	ロッカー等
雑費	1,000	3,595	△ 2,595	振込手数料等
事業費合計(補助金対象)	1,155,800	844,955	310,845	
更新時補助等予備費積立金	0	0	0	(補助対象外)
その他	0	0	0	
予備費	0	0	0	(補助対象外)
繰越金	0	178	△ 178	(補助対象外)
合計	1,155,800	845,133	310,667	

更新時補助等予備費勘定

収入の部

項目	決算額	
積立金残高	182,820	
利息	0	
更新時補助等予備費積立金	0	
合計	182,820	

支出の部

項目	決算額	
更新時補助金補填	36,400	
繰越金	146,420	
合計	182,820	

令和3年3月31日

以上のとおり、令和2年度の会計報告をいたします。

京都市建築協定連絡協議会 会計 養島 深 

令和3年5月7日に上記について、関係書類等を検査した結果、適正に処理されていることを確認いたしましたので、ここに報告いたします。

京都市建築協定連絡協議会 会計監査 服部 真貴子 

京都市建築協定連絡協議会 中期運営方針（案）

京都の緊急事態宣言が延長されたことに鑑み、会場開催を中止し、書面議決のみでの実施となったことから、【第 2 号議案】中期運営方針（案）を議案から除外いたします。

1. 中期運営方針の位置づけ

- ・連絡協議会設立 30 周年の節目にあたり、連絡協議会の中期的な運営の方向性を示すもの。
- ・概ね、今後 3 年間程度を目途とした運営方針とする。

2. 建築協定をめぐる動向と今後の課題

（1）建築協定制度の活用方向の拡大

- ・近年、民泊問題が顕在化する中で、対策の一つとして建築協定制度が注目され、新しく締結する地区が出た。しかしコロナ禍にあって、民泊ブームは一旦終焉し、宿泊施設の廃業や住宅用途への変更など、過剰な投資の後始末が課題となっている。
- ・一方、コロナ後にインバウンドが復活した際には、改めて宿泊施設の立地が進む可能性もあり、懸念をもつ地域も見られる。
- ・建築協定が、どのような地域課題に有効であるか、改めて新しい活用の可能性も探っていくことが必要である。

（2）建築協定の運営ノウハウの共有と各地区の実情にあった活用

- ・各地区の実態調査を通じて明らかになった課題は、地域力の弱まりを背景に、協定の運営や担い手の確保、組織の継続などマネジメントの課題が大きくなっていることであった。
- ・一方、各地域において、長年の運用ノウハウが蓄積されており、これらを生かす建築協定アドバイザー制度の運用も始まった。こうした地域のもつ運用ノウハウをコンテンツ化し、多くの地区と共有していくことが求められている。
- ・また、地区はそれぞれ千差万別であり、ノウハウについても、その地区の実情にあった活用をしなければ意味がない。ノウハウを地域の実情に応じて活用するサポートも必要である。

（3）建築協定の普及と加盟団体の拡大

- ・建築協定の今後の活用方向も検討しつつ、建築協定制度の認知度の向上、普及

していく必要がある。

- ・また連絡協議会についても、実際に各地区の役に立つことで存在意義を高めるとともに、そのことを情報発信していく必要がある。
- ・新規地区の建築協定の締結にあたっては、情報提供や相談等を通じて支援し、連絡協議会への加盟も促していく必要がある。

(4) 制度改善や行政との連携のあり方の再検討

- ・建築確認申請の機能が行政から外部化されたこともあり、建築協定地区での制度周知が徹底できないケースがある他、建築協定の強制力が強くない中で、より有効に活用していくための、行政と連絡協議会の連携のあり方や制度の活用方法を見出すことが課題になっている。

(5) 連絡協議会のあり方の検討

- ・連絡協議会が設立されて 30 周年を迎えるが、規約では当面京都市が事務局を担うとしてこれまでやってきた。これを連絡協議会の自立的運営や事務局体制の充実に向けて、京都市と連携しつつ、外部の支援も得ることができるよう改訂した。今後、連絡協議会の自立的運営のあり方や、行政との関係性を検討していく必要がある。

3. 連絡協議会のミッションについて

- ・建築協定地区相互の情報交換、普及啓発をもって、制度の有効活用と良好な環境の維持増進を図ること。(規約の目的から要約)
- ・建築協定制度を活用して地域のまちづくりに主体的に取り組む地区を増やし、ネットワークに加えていくこと。

4. 連絡協議会が目指すネットワーク像について

(1) 小規模ネットワークの集合体とこれらを支える役員会・事務局

- ・40 を超える運営委員会がネットワークを構成する際、同じ行政区など近い地区、あるいはまちの特性が似た地区など、共通項をもつ地区同士がつながりを意識しやすい。こうした小規模なつながりがいくつも重なり合うことで、全体のネットワークを構成する。
- ・役員会・事務局は、小規模ネットワークの地区相互のつながりを強める取組や、各地区と役員会・事務局の関係構築を進める。顔の見える人間関係でつながる部分も大事にする。

(2) 各地区相互、各地区と役員会・事務局との“相談しやすい”関係性の構築

- ・各主体間の良好な関係と評価できる指標は、“相談しやすさ”ではないか。
- ・どうやったら各地区にとって役員会や事務局との関係が相談しやすいものになるか、を考えて、関係構築や普段のふるまい方を模索する。

(3) 各地区の経験交流に焦点をあてた情報コンテンツの作成と流通

- ・実態調査から、地区にとって有用とされる情報は、他の地区が経験した試行錯誤の情報と言える。こうした事例情報を収集し、共有しやすいコンテンツとする。
- ・情報の共有には、各地区での経験豊富な方を派遣する建築協定アドバイザー派遣制度も有効な方策と考えられ、アドバイザーの充実などを行う。
- ・各地区の実情の違い、温度差は大きいと思われ、当然、状況に応じて必要な情報も異なる。実情にあった情報にアクセスできる方策も必要である。
- ・建築協定を知らない住民に、普及していくための情報も必要である。

5. 取組の基本方向

(1) 各地区の運営ノウハウのコンテンツ化と情報の共有

- ・各地区の事例紹介、人物紹介を中心にコンテンツ作成を行い、これをストックしていく。
- ・運営ノウハウのストックを、相談対応や各地区での活動に生かせるよう、各種メディアを通じて共有する。

【具体的な取り組み】

- ・テーマを絞った小規模交流の開催と記録を活用した運営ノウハウのコンテンツ化
 (テーマ例：「地域の困ったちゃん対応」
 「引きこもりがちなお年寄りを引っ張り出すコツ」
 「隣接地の人への口説き文句あれこれ」
 「どうする協定更新」)
- ・建築協定だよりの記事作成

(2) 各地区のニーズに応じた交流、研修の実施

- ・実態調査では、各地区は、他の地域の試行錯誤の生情報を知りたい。そこから自分の地区にとって有用な情報を得たい。そして自分の地区にあった対策を考えたい。というところにある。

- ・したがって、インプットだけでなく、地区なりのアウトプットにたどり着けるような交流企画や研修会、等を企画、実施していく。

【具体的な取り組み】

- ・勉強会・研修会の開催（年2～3回）

（3）各地区に対する個別支援の充実

- ・それぞれに個性ある各地区の実情に合わせた、運営のサポートを行う伴走型の支援を行う。
- ・また、各地区の活動における資金的な援助を行う。

【具体的な取り組み】

- ・建築協定アドバイザー派遣制度の運用
- ・専門家派遣制度の運用
- ・看板設置補助金制度の運用
- ・更新時補助金制度の改善

（4）建築協定、連絡協議会のPR

- ・建築協定の普及、連絡協議会の加入促進に向けたPRを行う。

【具体的な取り組み】

- ・HPのリニューアル
- ・建築協定だよりのリニューアル
- ・連絡協議会パンフレットの作成
- ・他都市の連絡協議会等との交流

6. 広報活動のあり方について（想定されるツールと展開方向）

（1）連絡協議会ホームページ

- ・全体に見やすいものへリニューアルを検討する。
- ・コンテンツを、地域の事例紹介や人物紹介を中心としたものとする。
- ・特に運営ノウハウをストックし、見る人の目的に応じてアクセスしやすい構成とする。

（2）建築協定だよりの

- ・配布頻度は、年2回程度とし、継続的に発行する。
- ・地区の事例紹介などを増やし、地区が直面している課題など最新トピックも掲載する。
- ・HPへのアクセスの入り口として機能させる。

(3) 建築協定の普及ツール

- ・建築協定ってどんなもの？連絡協議会って何？と聞かれた時に、渡すことのできる、分かりやすいパンフレットなどのツールを作成する。

7. 事務局のあり方について

(1) “相談しやすい”事務局を目指す

- ・改めて今後の展開を考えるにあたって、最も大事な点は、各地区が役員や他地区とつながるチャンネルが開かれること。事務局はこれを促すために、相談しやすい雰囲気をもつものでなければならない。

(2) 事務局機能の効率化と自立化方策について

- ・活動自体は、会費＋補助金で賄える範囲であるが、事務局費用の調達が課題。
- ・事務局の効率化は可能と考えられるが、限界はある。情報発信も強化する必要がある。行政からの一定の継続的支援は必要である。

(3) 更に将来に向けて

- ・前述のようなネットワークがうまく機能し始めると、そこから新しい課題が前景化してくる。これに、どう対策を打っていくのか。地区、行政、連絡協議会の役割を明らかにし、必要な調整を行うことも役割になる。

令和 3 年度事業計画（案）

(令和 3 年)	4 月 12 日	第 1 回「役員会」 議題：令和 3 年度総会、令和 3 年度 事業計画・予算案 会場：京都市景観・まちづくりセンター
		小規模交流会事業（※）の開始（年 10 回程度）
	5 月 10 日	第 3 回「役員会」 議題：令和 3 年度 総会 会場：京都市景観・まちづくりセンター オンライン会議システム ZOOM の併用
		ホームページのリニューアル完了
	6 月 6 日	令和 3 年度総会
	6 月下旬	第 3 回「役員会」 議題：総会総括、令和 3 年度活動内容、小規模交流会 事業の進捗状況、「建築協定だより」第 50 号
	8 月下旬	広報紙「建築協定だより」第 50 号発行
	9 月下旬	第 4 回「役員会」 議題：交流事業の進捗状況
	12 月上旬	第 5 回「役員会」 議題：交流事業の進捗状況、「建築協定だより」第 51 号
(令和 4 年)	2 月下旬	第 6 回「役員会」 議題：交流事業総括、令和 3 年度活動総括、令和 4 年 度事業計画案、令和 4 年度総会日程調整、「建築 協定だより」第 51 号
	3 月中旬	広報紙「建築協定だより」第 51 号発行

※ 小規模交流事業のテーマ（例）

・ 建築協定、さてこれからの展開は？

協定締結から 3 年ほどの地域同士で、これから地域をどうしていきたい？どんなことができるだろうか？という話をします。

・ どうする？建築協定

協定の期限の前からご近所同士で声をかけあうことで、みんなに負担が少なく、納得できる更新にできるからかもしれません。

・ 隣接地との付き合い方

建築協定にはつきものの隣接地、どんな付き合いかた、巻き込みかたができるのでしょうか？

収入の部 (単位 円)

項目	予算額	
前年度繰越金	178	
建築協定支援事業補助金	500,000	事業費1/2
建築協定連絡協議会負担金	377,000	
協定地区運営委員会負担金	377,000	
更新時補助等予備費積立金	0	
協賛金	130,000	協賛企業の広告を募集
利息	0	
合計	1,007,178	

支出の部 (単位 円)

項目	予算額	備考
総会費	72,000	
会場費	50,000	
印刷費	10,000	議案、案内状等印刷
通信運搬費	10,000	案内等送付
講師謝礼	0	
諸費	2,000	交通費等
広報費	335,000	
印刷費	170,000	広報誌(年2回)、リーフレット
通信運搬費	50,000	
普及啓発費	110,000	表示看板設置 新設予約1地区 補修予約2地区+予備1地区(補修)分
諸費	5,000	
建築協定更新時補助金	0	
	0	更新予定地区なし
役員会費	85,000	
会場費	0	まちセン、京都市役所内会議室を利用
印刷費	20,000	
通信運搬費	5,000	
諸費	60,000	役員交通費、お茶
交流事業費	440,000	
会場費	100,000	
通信運搬費	10,000	
企画調整・運営支援費	280,000	
予備費	50,000	
ホームページ運営支援事業費	60,000	
維持費	7,000	ロッカー等
雑費	1,000	振込手数料等
事業費合計(補助金対象)	1,000,000	
更新時補助等予備費積立金	0	(補助対象外)
その他	0	
予備費	0	(補助対象外)
繰越金	7,178	(補助対象外)
合計	1,007,178	

更新時補助等予備費勘定

収入の部

項目	予算額	
積立金残高	146,420	
利息	0	
更新時補助等予備費積立金	0	
合計	146,420	

支出の部

項目	予算額	
更新時補助金補填	0	
繰越金	146,420	
合計	146,420	